

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



スーパーファンド・ジャパン株式会社

目 次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	3
1.	商 号	3
2.	登録年月日	3
3.	沿革及び経営の組織	3
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5.	役員 の氏名又は名称	4
6.	政令で定める使用人の氏名	4
7.	業務の種類	4
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9.	他に行っている事業の種類	4
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13.	加入する投資者保護基金の名称	5
II.	業務の状況に関する事項	6
1.	当期の業務の概要	6
2.	業務の状況を示す指標	6
3.	使用人及び外務員の総数	8
III.	財産の状況に関する事項	9
1.	経理の状況	9
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	16
3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理 された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	17
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	17
5.	財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	17
IV.	管理の状況	18
1.	内部管理の状況の概要	18
2.	分別管理の状況	18
V.	連結子会社等の状況に関する事項	19
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	19
2.	子会社の商号、所在地、資本、事業内容等	19

I. 当社の概況及び組織に関する事項

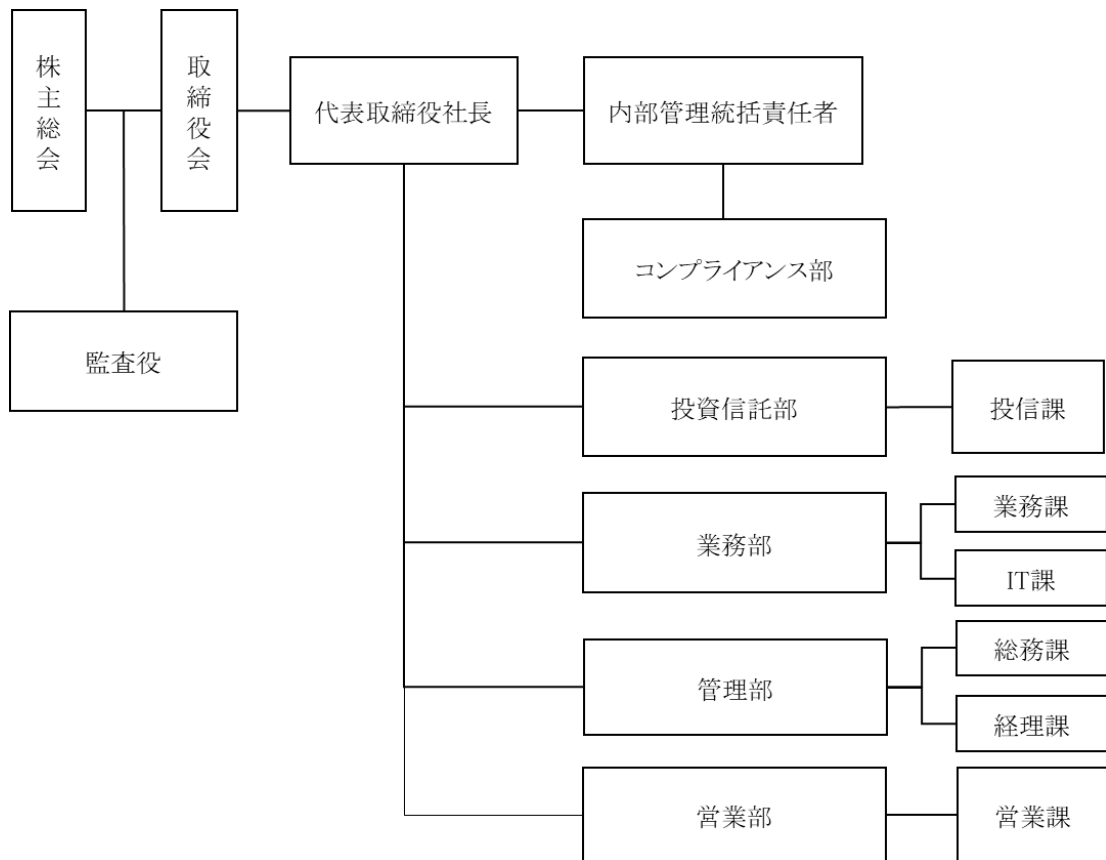
1. 商号 スーパーファンド・ジャパン株式会社
2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日
(登録番号) (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第98号)
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17年 11月	会社設立
平成 18年 6月	証券業登録 (証取法)
平成 18年 7月	営業開始
平成 19年 9月	第一種金融商品取引業登録 (金商法)
平成 20年 11月	「有価証券等管理業務」について追加登録
平成 28年 6月	商号変更
平成 29年 1月	投資運用業取得

(2) 経営の組織

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	持 株 数	持株割合
スーパーファンドホールディング アーゲー	株 6,000	% 100.00

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・ 非常勤の別
代表取締役社長	芦澤 荘司	有	常勤
取締役	塩谷 薫	無	常勤
取締役	アレクサンダー・アントレアス・シアフバー	無	非常勤
監査役	マカス・ビュッヘル	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏 名	役 職 名
塩谷 薫	コンプライアンス部長
吉原 洋	投資信託部長

7. 業務の種類

第 1 種金融商品取引業

当社が営業として行う行為又は業務は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号及び第 2 号、第 9 号、第 14 号、第 16 号並びに第 35 条第 1 項に定める行為又は業務並びにこれらの関連するその他の業務とする。当社が取扱う有価証券の種類は、金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号、第 11 号並びに第 17 号に掲げる有価証券のうち同第 5 号の性質を有するもの。

- ・有価証券の売買の取次、媒介及び代理業務。
- ・有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い業務。
- ・投資運用業を平成 29 年 1 月に取得。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号 帝国ホテルタワー12 階

9. 他に行っている事業の種類

(該当事項なし)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
具体的案件が発生した場合は、代表取締役及びコンプライアンス部が対応。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 投資信託協会
- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(該当事項なし)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における我が国及び世界の経済状況は、アフターコロナを模索する世界経済とロシアによるウクライナ侵攻が継続する環境下、米国の継続的かつ急速な引き締め政策により、様々なマーケットにおいて大きな変動が起きました。債券市場への影響は特に大きく金融機関の経営問題にまで影響を及ぼしております。特に米国においては大幅な利上げが行われたにもかかわらず、インフレ終息とはなっておらず、今後さらなる利上げの可能性も否定できる状況ではありません。地政学問題や金融政策含め、各国の政策等の舵取りが重要度を増し、新たな世界的な枠組みの構築、個々のビジネスモデルの模索により更なる進展を図る必要性がより高まっています。

金融市場においては、急速な利上げからマーケットの上下変動も大きく、大きなトレンドの発生からトレンドの転換が比較的短期に発生するなど、投資家も対応に苦慮しております。株式市場は方向感がつかめない一方、金利上昇局面であったにもかかわらず金価格は高止まりする状況が続いています。スーパーファンドの各戦略においては、年後半に向けての急速な利上げの影響からマイナスの影響が大きい一年となりました。一方で、今後のマーケット環境においては分散投資の観点から相関性の低い戦略や金価格・銀価格への期待は今後も継続していくと考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	275	275	275
発行済株式総数	6,000株	6,000株	6,000株
営業収益	148	150	169
(受入手数料)	148	150	169
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	19	17	8
((その他の受入手数料))	128	133	161
(トレーディング損益)	0	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	0	0	-
純営業収益	148	150	169
経常利益	4	3	6
当期純利益	1	2	3

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(該当事項なし)

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	652		
	その他						
	合 計	-	-	-	652	-	-
2022 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債証券	-	-	-			
	社債証券	-	-	-			
	受益証券	/	/	/	571	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	571	-	-
2023 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債証券	-	-	-			
	社債証券	-	-	-			
	受益証券	/	/	/	292	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	292	-	-

(3) その他業務の状況

(該当事項なし)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区分 期別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	301.7	316.8	339.3
固定化されていない自己資本 (A)	353	358	363
リスク相当額 (B)	117	113	107
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	81	78	64
基礎的リスク相当額	35	35	42
暗号等資産等による控除額			

3. 使用人及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	5 ^{※1}	5 ^{※1}	6 ^{※1}
(うち 外 務 員)	4	4	5

※1 使用人の数には取締役兼使用人は含まれておりません。

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 17 期 (2022年3月31日現在)		第 18 期 (2023年3月31日現在)	
	(資産の部)			
流動資産				
現金・預金		20,977		86,775
預託金		120,182		100,179
顧客分別金信託	120,182		100,179	
その他の預託金	-		-	
トレーディング商品		-		-
商品有価証券等		-		-
デリバティブ取引		-		-
約定見返勘定		-		-
信用取引資産		-		-
信用取引貸付金		-		-
信用取引借証券担保金		-		-
有価証券担保貸付金		-		-
借入有価証券担保金		-		-
現先取引貸付金		-		-
立替金		20,978		13
顧客への立替金		-		-
その他の立替金	20,978		13	
募集等払込金		-		-
短期差入保証金		-		-
発行日取引差入証拠金		-		-
信用取引差入保証金		-		-
先物取引差入証拠金		-		-
有価証券引渡票支払金		-		-
その他の差入保証金		-		-
有価証券等引渡未了勘定		-		-
支払差金勘定		-		-
短期貸付金		-		-
前払金		-		-
前払費用		1,226		1,175
未収入金		107,940		114,790

未 収 収 益		100,140		80,696
繰 延 税 金 資 産		-		-
その他の流動資産		7,090		7,914
貸 倒 引 当 金		-		-
流動資産計		378,536		391,546
固定資産				
有形固定資産		1,702		1,425
建 物	472		438	
器 具 備 品	857		726	
土 地	-		-	
リ ー ス 資 産	372		260	
無形固定資産		-		-
の れ ん	-		-	
ソ フ ト ウ ェ ア	-		-	
投資その他の資産		40,094		33,920
投資有価証券	29,433		22,173	
出 資 金	1		1	
長 期 貸 付 金	-		-	
長 期 差 入 保 証 金	8,612		8,612	
長 期 前 払 費 用	33		3	
繰 延 税 金 資 産	2,013		3,129	
そ の 他	-		-	
貸 倒 引 当 金	-		-	
固定資産計		41,797		35,346
繰延資産				
創 立 費		-		-
繰延資産計		-		-
資 産 合 計		420,333		426,893
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		-		-
商品有価証券等	-		-	
デリバティブ取引	-		-	
約定見返勘定		-		-
信用取引負債		-		-
信用取引借入金	-		-	
信用取引貸証券受入金	-		-	
有価証券担保借入金		-		-

有価証券貸借取引受入金	-	-	-
現先取引借入金	-	-	-
預り金		4,731	15,780
顧客からの預り金	1,707		14,677
募集等受入金	516		-
その他の預り金	2,507		1,103
受入保証金		-	-
発行日取引受入保証金	-		-
信用取引受入保証金	-		-
先物取引受入証拠金	-		-
有価証券引渡票受入金	-		-
その他の受入保証金	-		-
有価証券等受入未了勘定		-	-
受取差金勘定		-	-
短期借入金		-	-
前受金		-	-
前受収益		-	-
未払金		10,593	5,779
未払費用		1,829	1,726
未払法人税等		1,256	2,898
繰延税金負債		-	-
賞与引当金		-	-
その他の流動負債		120	120
流動負債計		18,530	26,305
固定負債			
長期借入金		-	-
繰延税金負債		-	-
退職給付引当金		-	-
その他の固定負債		271	150
固定負債計		271	150
引当金			
金融商品取引責任準備金		-	-
金融先物取引責任準備金		-	-
引当金計		-	-
負債合計		18,802	26,456
(純資産の部)			
株主資本		398,108	402,050
資本金		275,000	275,000

新株式申込証拠金		-		-
資本剰余金		25,000		25,000
資本準備金	25,000		25,000	
その他資本剰余金	-		-	
利益剰余金		98,108		102,050
利益準備金	-		-	
その他利益剰余金	98,108		102,050	
積立金	-		-	
繰越利益剰余金	98,108		102,050	
自己株式		-		-
自己株式申込証拠金		-		-
評価・換算差額等		3,422		△1,614
その他有価証券評価差額金	3,422		△1,614	
繰延ヘッジ損益	-		-	
土地再評価差額金	-		-	
新株予約権		-		-
純資産合計		401,531		400,436
負債・純資産合計		420,333		426,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		第 17 期 (2022年3月31日現在)		第 18 期 (2023年3月31日現在)		
443	営業収益					
	受入手数料		150,145		169,910	
	委託手数料	-		-		
	引受け・売出し手数料	-		-		
	募集・売出しの取扱手数料	17,066		8,754		
	その他の受入手数料	133,078		161,155		
	常	トレーディング損益		-		-
		株券等トレーディング損益	-		-	
		債券等トレーディング損益	-		-	
		その他のトレーディング損益	-		-	
損	金融収益		-		-	
	営業収益計		150,145		169,910	
	金融費用	-		-		
	純営業収益		150,145		169,910	
の	販売費・一般管理費		146,431		163,485	
	取引関係費	47,841		42,443		
	人件費	54,461		70,815		
	不動産関係費	13,369		12,996		
	事務費	22,961		28,565		
	減価償却費	394		433		
	租税公課	2,339		2,520		
	貸倒引当金繰入れ	-		-		
	その他	5,063		5,711		
	部	営業利益(又は営業損失)		3,714		6,425
	営業外収益		111		200	
	営業外費用		-		13	
	経常利益(又は経常損失)		3,825		6,612	
特 別	特別利益		-		-	
	前期損益修正益	-		-		
	臨時利益	-		-		
	金融商品取引責任準備金戻入	-		-		
	その他	-		-		

損 益 の 部	特別利益計		-		-
	特別損失		-		-
	有価証券評価損	-		-	
	前期損益修正損	-		-	
	臨時損失	-		-	
	金融商品取引責任準備金繰入れ	-		-	
	固定資産除却損	-		-	
	その他	-		-	
	特別損失計		-		-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)			3,825		6,612
法人税等			400		1,563
法人税等調整額			1,148		1,106
当期純利益(又は当期純損失)			2,276		3,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株 主 資 本		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資本金	前期末残高	275,000	275,000
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	275,000	275,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	25,000	25,000
	当期変動額 新株の発行	-	-
	当期末残高	25,000	25,000
その他資本剰余金	前期末残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	前期末残高	25,000	25,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,000	25,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	-	-
	当期変動額 剰余金の配当	-	-
	当期末残高	-	-
その他利益剰余金			
積立金	前期末残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
繰越利益剰余金	前期末残高	95,832	98,108
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	- 2,276	- 3,941
	当期末残高	98,108	102,050
利益剰余金合計	前期末残高	95,832	98,108
	前期変動額	2,276	3,941
	当期末残高	98,108	102,050
自己株式	前期末残高	-	-
	当期変動額 自己株式の処分	-	-
	当期末残高	-	-

株主資本合計	当期末残高	395,832	398,108
	当期変動額	2,276	3,941
	当期末残高	398,108	402,050
評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金	前期末残高	186	3,422
	当期変動額（純額）	3,236	△5,037
	当期末残高	3,422	△1,614
繰延ヘッジ損益	前期末残高	-	-
	当期変動額（純額）	-	-
	当期末残高	-	-
土地再評価差額金	前期末残高	-	-
	当期変動額（純額）	-	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合 計	前期末残高	186	3,422
	当期変動額	3,236	△5,037
	当期末残高	3,422	△1,614
新株予約権	前期末残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
純資産合計	前期末残高	396,018	401,531
	当期変動額	5,512	△1,095
	当期末残高	401,531	400,436

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当事項なし)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益（単位：千円）

保有する有価証券	2022年3月31日現在			2023年3月31日現在		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
（1）株券	-	-	-	-	-	-
（2）債券	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
（1）株券	-	-	-	-	-	-
（2）債券	-	-	-	-	-	-
（3）その他	43,601	29,433	△14,168	43,601	22,173	△21,429
合計	43,601	29,433	△14,168	43,601	22,173	△21,429

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益（該当事項なし）

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、令和年4月1日から令和5年3月31日までの第18期事業年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書）について、RSM清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は内部管理統括責任者1名、営業責任者1名、内部管理責任者1名の体制で日々の内部管理を行っています。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2022年3月31日現在の 金額	2023年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	31	20
期末日現在の顧客分別金信託額	120	100
期末日現在の顧客分別金必要額	2	15

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	国内証券	外国証券	外国証券
株 券	株数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	38百万口	- 百万口	34百万口
その他	数量	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

(該当事項なし)

ハ 管理の状況

受益証券につきましては、海外の受託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。顧客分別金につきましてはみずほ信託銀行が管理しています。

有価証券の分別管理の状況

令和5年3月31日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Harneys Fiduciary (Cayman) Limited ケイマン諸島 英国	混蔵保管	株 券	-	
		債 券	-	
		受益証券	34	百万口
		そ の 他	-	

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 (該当事項なし)

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況 (該当事項なし)

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況 (該当事項なし)

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況 (該当事項なし)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成 (該当事項なし)

2. 子会社の商号、所在地、資本、事業内容等 (該当事項なし)